

まちづくり対策特別委員会審査概要報告書

委員長 坂林 永喜

- I 開催年月日 令和2年8月6日(木)
- II 会議時間 午後1時00分～午後1時50分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎坂林 永喜 ○篠井 哲治 高瀬 充子
山口 泰祐 高岡 宏和 上田 武
曾田 康司 畠 起也
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 西本 幸夫 松本 武司 宮崎 篤生
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

[市長政策部]

- 移住・定住推進にかかる取組みについて

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【移住・定住推進にかかる取組みについて】

- 県外との社会動態の推移によれば、直近3カ年で転出超過の傾向にあるが、これまでの取組みを踏まえ、この傾向をどう変えていくのか。
- △ 本市では、特に20歳から24歳の女性層に就職を理由とした転出が多い傾向にある。そのうえで、仕事の面でマッチングを進めていくことが重要であると考えており、例えば、商工会議所やハローワークと連携したマッチング事業の展開、若い女性に魅力のある企業を紹介することや、そのような企業を地域で育てていくことについても留意していきたい。
- 人が動けば経費がかかる。高岡に魅力がある仕事があっても、経費等のバランス

をみて収支が成り立たないと判断され、移住定住の選択から落ちないように支援が必要である。コロナ禍での経費もかかることから、移住支援金の対象要件の緩和など柔軟に対応してほしい。(要望)

○ ウェルカムサポート事業について、事業実施状況は。

△ 本事業については、平成 25 年度から金屋町の住民の方々と移住定住の受け皿づくりを実施してきており、この種の事業では息の長い事業である。これまで県からも支援をいただきながら事業を進めてきたところである。

金屋町が県の移住者受入モデル地区に選定され、先駆的な取組みを進めているが、他の地域でも移住に取り組む人材を増やしていくことが重要ということで、昨年「たかおかウェルカムサポート隊」を結成し、今年度は研修会開催など隊員を増やしていく取組みを継続して実施していく。コロナ禍で状況は厳しいが、移住の体験談を聞く会など取組みや体験の機会を増やしたい。また、視覚、聴覚で高岡の魅力を発信する VR 動画を作成し高岡の暮らしを積極的に PR していきたい。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。〉

〔総務部〕

(1) 公共施設再編の進捗について

(2) 未利用財産の処分と有効活用について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【公共施設再編の進捗について】

○ 令和 2 年 4 月 1 日時点での「短期」の削減面積に対する進捗率が 65.28%とのことだが、高岡市の公共施設全体の床面積に対する進捗状況は。

△ 公共施設再編計画では、公共施設の総延床面積の 15% (99,059.35 m²) 削減を目標にしており、その目標に対する進捗率だと 16.72%となるが、公共施設全体の総延床面積約 66 万 m²に対する割合ということであれば、2.5%になる。

○ 施設減による効果額は、計画上どれ程の進捗率となるか。

△ 計画全体の更新費用の最終的な効果額は 220 億円であり、進捗率は 19.8%である。また、施設管理費の最終的な効果額は 10.8 億円であり、進捗率は 43.5%である。

【未利用財産の処分と有効活用について】

○ 未利用地について、公表の状況は。

△ 公募の時期は例年秋 1 回、冬 1 回実施し、「市民と市政」や HP (ホームページ) で物件、最低売却価格などを公表している。

○ 未利用地について、「必要に応じて」の意味するところは。

△ 未利用地の状況、行政的な制限の有無、土地の取得の経緯、土地の価値などを踏まえ、売却に支障がない場合を精査し、手続きを行っている。

- 未利用地に関するHPの情報は売却されるまで掲載されたままなのか。
- △ HPでは、公募の期間を載せている。手を挙げる者がいなかった場合は、価格を算定する必要などがあり、その都度精査する必要があるため、HP上からは情報は落とすことになる。
- 山林の売却について、今後の方針は。
- △ 過去に取得した山林は、公図上その土地が確定させづらい状況にあり、確定させるためには隣接者の立ち合いが必要となる。また、面積が大きいと土地家屋調査士に依頼する費用がかかることから、売却が期待できる状況であれば、費用をかけて算定しなくてはいけないが、現状要望がない状況での売却は難しいと考えている。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。〉

〔教育委員会〕

- 「今後10年を見据えた高岡市における小中学校の配置の基本的な方向」に基づく学校の再編統合の推進について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【学校の再編統合の推進について】

- 先日、牧野中学校生徒のコロナ感染が発生した際、中学校全体の状況をメールで配信いただき情報共有ができた。一方で小学校の状況が新聞テレビ等の情報では正確につかめない状況であった。そこで、小中一貫の考え方のもとで、提案であるが、小学校、中学校それぞれからの情報伝達ではなく、重なる校区で一体とした情報共有ができればいいと考えるが。
- △ コロナの案件については、プライバシーに関わる問題でもあり、細心の注意を払って進めた。小中学校一体とした情報共有の件は、案件によって対応していきたい。
- 石堤小学校の今後の利活用について、地元とどのような話し合いが行われているのか。
- △ 学童保育は地元の意向を踏まえ、継続して行っている。今後、話し合いを進めていきたい。
- 石堤小学校の災害に対応した活用についても十分検討していただきたい。(要望)
- 高岡西高校の県との調整にかかる進捗状況は。
- △ 川原、西条、横田の高岡西部中学校区での再編の話を進めている。高岡西高校は隣接する西条小学校と一体的に活用を図ることとなる。まだ高岡西高校には生徒もおり、県との連携を図りながら、慎重に検討を進めているところである。
- 10年後、20年後の児童減少を見据えて、今後、学校再編統合という話をすると反対意見は必ず起きてくる。地元との説明会等のなかで前向きな意見が出た事例があれば教えてほしい。
- △ 対象の中学校区、小学校区において、地域の方々に説明している中で、早く進めてほしいという意見もあった。子どもたちのためには、一定規模で教員も多い方が

目が届くという意見もある。一方で、小さい規模のほうが良いという意見もある。多くの保護者からは時代に即した教育を受けさせるため進めてほしいとの意見が寄せられた。

- 小学校統合は通学路の変更が伴うことから、登校距離、危険区域の存在など保護者の心配が増えていく。道路などハード整備は教育委員会のみならず部局横断で対応をお願いしたい。
- △ ご指摘の点は、開設準備会でもご意見をいただいている。毎年、通学路については、警察、地域の見守りのほか、道路整備を含め、安全点検を実施している。迅速かつ計画的に状況を把握し、地元とも共有し、改善点を見つけて改善に努めていきたい。

2 その他

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【旧富山銀行本店について】

- まちづくりの観点から、旧富山銀行本店について、耐震診断や保存活用に向けた取り組み状況と、今後の取り組みのスケジュールは。
- △ 建物の顔とも言える赤レンガ部分は、後方の事務棟を撤去解体後に市に譲渡される。現時点では、市の財産ではないが、耐震診断、建物の調査等を実施することとしている。

7月に耐震診断と保存活用計画の2件についてプロポーザルを実施し、その結果は、HP上で事業者名も含めて掲載している。現在、受託者とは作業工程について協議を進めている。今後、調査を進めるにあたっては、文化庁のほか、文化財の保存、活用、修理などに知見のある有識者の意見をききながら進めていく。耐震診断は、今年度は診断、来年度は補強計画を予定している。保存活用は、今年度は現状の調査を行い、文化財的価値や保存上の課題など整理したい。そのうえで、来年度は耐震診断の調査結果を踏まえて、利活用、防災面など詰めていくが、その際は市議会はじめ関係者と相談しながら進めていきたい。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

まちづくり対策特別委員会 当局説明員（10名）

副市長	河村 幹治		
市長政策部長	鶴谷 俊幸	教育長	米谷 和也
市長政策部次長 都市経営課長・広域連携推進室長	久郷 聡	教育次長 参事	杉森 芳昭
		教育総務課長	中保 哲憲
総務部長	二塚 英克		
総務部次長 財政課長	長久 洋樹		
人事課 経営管理室長	津幡 佳成		
管財契約課長	澤田 剛章		

※R2年度委員会では、新型コロナウイルス感染防止対策のため、入室を最小限に制限。